

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 内部評価 令和6年度実績の評価

1 第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 目的・位置付け

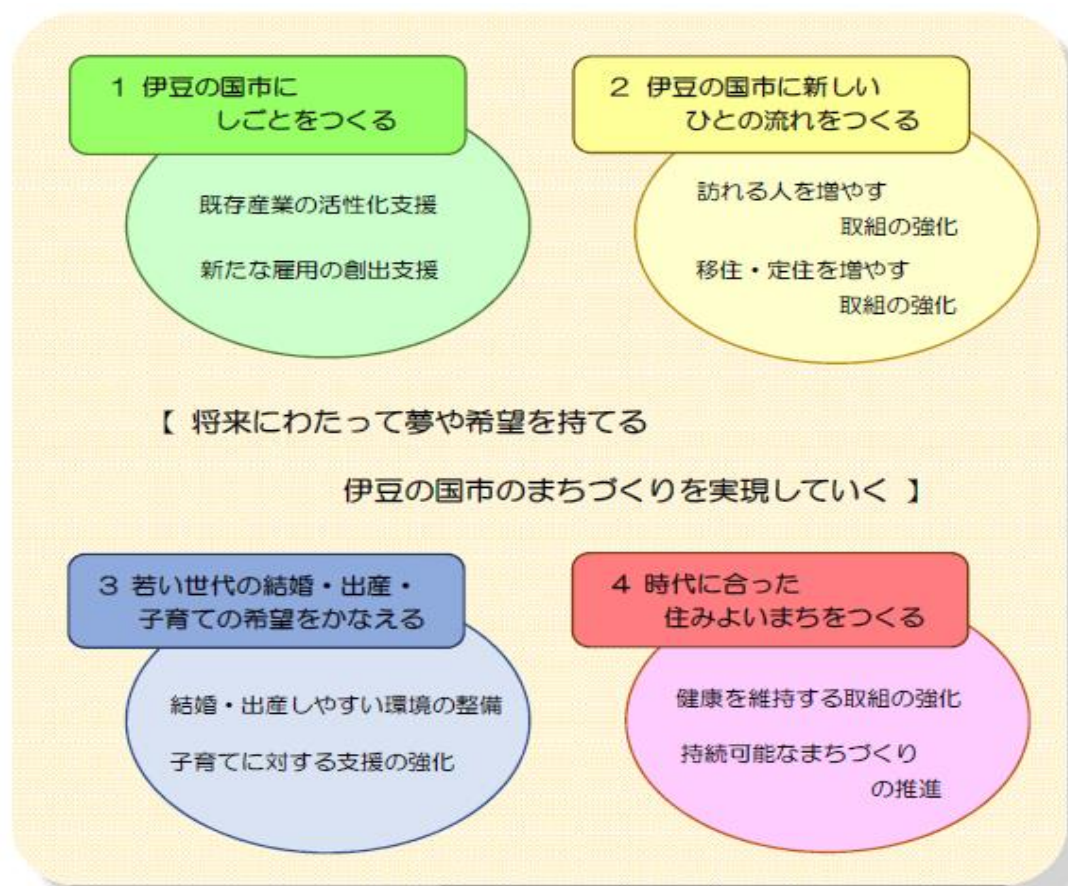
「第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本戦略」という。）」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくりを実現していくことを目的とし策定された。

本戦略は、人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、「伊豆の国市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」の中で、本市の現状と将来を分析し、政策の選択と集中による長期的な取組をまとめたものであり、本市の最上位計画である「第2次伊豆の国市総合計画（平成29年度～令和7年度）」との整合性を図りながら、各分野を横断的に取り組む戦略である。

(2) 計画期間

令和2年度から令和7年度までの6年間

(3) 体系イメージ



2 評価の方法

(1) 内部評価

重要業績評価指標（KPI）を基に基本目標ごとの内部評価及び効果検証を行った。
基本目標ごとの評価区分については、以下のとおりとする。

なお、内部評価及び検証後、伊豆の国市総合計画審議会において、第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る外部評価をいただき、その結果については、本市公式WEBサイト上にて公表する。

【評価区分】

区分	判断基準 (令和6年度におけるKPI)
達成	すべてB以上
概ね達成	B以上が3～4項目
一部達成	B以上が1～2項目
未達成	B以上が0項目

3 基本目標ごとの内部評価及び検証

(1) 基本目標1 伊豆の国市にしごとをつくる

ア 基本目標の柱

- ・既存産業の活性化支援
- ・新たな雇用の創出支援

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	4項目	①市内製造業の製造品出荷額 ②市内小売業の小売販売額 ③市内農家の農業産出額 ⑤創業塾を受けて起業した件数
B	0項目	—
C	1項目	④企業立地補助金を活用した企業数
D	0項目	—

B以上が4項目（80％）であったため、「概ね達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 市内製造業の製造品出荷額」については157,232百万円で、目標値の130,600百万円を上回った。

「② 市内小売業の小売販売額」については 50,084 百万円（みなし評価値）で、目標値の 45,425 百万円を上回った。引き続き消費拡大及び小売販売の支援に努める。

「③ 市内農家の農業産出額」については、4,860 百万円で、目標値の 4,200 百万円を上回った。引き続き消費拡大及び農業生産の支援に努める。

「④ 企業立地補助金を活用した企業数」については、実績 1 件で、目標値 3 件を下回る結果となった。市内の工業用地が不足しており、企業進出を希望する事業所があっても、そのニーズに応じられていないところに課題があると考ええる。

「⑤ 創業塾を受けて起業した件数」については、累計 66 件となり目標値 40 件を上回った（令和 6 年度の起業件数は 16 件）。今後も国や県と協調して個人消費を喚起しつつ、伊豆の国市商工会と連携し、店舗や中小企業の実態把握に努め、その事業者にあった最適な方法による支援を実施していく。

（２）基本目標 2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

ア 基本目標の柱

- ・訪れる人を増やす取組の強化
- ・移住・定住を増やす取組の強化

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	2 項目	②道の駅の来場者数 ③レンタサイクルの利用者数
B	1 項目	⑤移住相談等を通じた移住者数
C	0 項目	－
D	2 項目	①観光交流客数 ④スポーツイベントの参加者数

B以上が 3 項目（60％）であったため、「概ね達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 観光交流客数」については、157 万人で目標値 216 万人を下回った。また、前年度の 163 万人から延べ人数で約 6 万人減少した。大河ドラマ館の閉館や韮山反射炉の来場者数の減少など、観光周遊の流れが鈍化したことが要因の一つと考えられる。今後も本市の魅力の効果的な情報発信を推進しつつ、新しい旅行形態に対応した環境整備や市民との協働による持続的な地域振興に繋がる取組を強化し、引き続き観光誘客に努める。

「② 道の駅の来場者数」については、102 万人で目標値 40 万人の 2.5 倍、前年比で約 7 万人の増加となった。川の駅伊豆城山でのイベント開催等により、多くの市

民・観光客が訪れたことが、来場者増加に寄与していると考えられる。

「③ レンタサイクルの利用者数」については、前年度から 6,405 人増の 13,472 人で、目標値の 1,300 人を大幅に上回った。シェアサイクル設置場所の拡大により、多くの観光客に利用されるようになったことが要因と考えられる。

「④ スポーツイベントの参加者数」については、前年度から約 200 人増の 2,056 人であった。今後は、コロナ禍で開催を見合わせていたイベントの復活を検討する等、スポーツツーリズムの推進に努めていく。

「⑤ 移住相談等を通じた移住者数」については、17 世帯 42 人で、目標値をわずかに上回る結果となった。移住した世帯の世帯主の年代別割合を見ると、20 代～40 代の若年世帯が 7 割となっており、若年層の移住者を呼び込むことができた。移住相談においても、東京圏在住の相談者の割合が 7 割を超えていることから、今後も東京圏在住の 20 代～40 代の移住検討者をターゲットとしたプロモーションを実施しつつ、県や近隣市町と連携した広域での移住フェアや、移住体験ツアーにより、移住者の増加に努めていく。

(3) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 基本目標の柱

- ・結婚・出産しやすい環境の整備
- ・子育てに対する支援の強化

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	2 項目	③保育園待機児童数 (4 月 1 日時点) ⑤伊豆の国子育てモバイル登録者数 (3 月末時点)
B	0 項目	—
C	0 項目	—
D	3 項目	①婚姻届出数 ②出生数 ④ファミリーサポートセンター事業利用者数

B以上が 2 項目 (50%) であったため、「一部達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 婚姻届出数」については、2,125 件(累計)で目標値 2,299 件 (累計) に届かなかった(令和 6 年度の婚姻届出数は 447 件)。子育てに関する支援の充実以外にも、市内の経済活性化、出会いの創出、住環境の整備等の様々な施策を複合的に推進し

ていく必要があると考える。

「② 出生数」については、1,079 件（累計）で目標値 1,302 件（累計）に届かなかった（令和 6 年度の出生数は 181 件）。「① 婚姻届出数」と同様に、子育てに関する支援の充実をはじめとする、様々な施策を複合的に推進していく必要があると考える。

「③ 保育園待機児童数（4 月 1 日時点）」については、0 人で既に目標値を達成しているため、今後もこの状態を継続できるよう努めていく。

「④ ファミリーサポートセンター事業利用者数」については、327 人で目標値 675 人を大きく下回った。「任せて会員（子育てをお手伝いしたい人）」の増員が利用者数増加の大きな要因であるため、今後は「任せて会員」の増員に向けた情報発信などを検討していく必要がある。

「⑤ 伊豆の国子育てモバイル登録者数」については、85.0%で、前年度より 5.8%増加し、目標値 53.0%を大きく上回った。子育てに関する情報の取材から記事作成までをママ記者に委託することで、子育て世代にとって魅力的な記事が掲載されていることが周知されてきた成果と考える。

（４）基本目標 4 時代に合った住みよいまちをつくる

ア 基本目標の柱

- ・健康を維持・増進する取組の強化
- ・持続可能なまちづくりの推進

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	1 項目	①お達者度（男性）
B	0 項目	—
C	1 項目	②お達者度（女性）
D	3 項目	③生涯学習きっかけづくり塾参加者数 ④「防災対策」の市民満足度 ⑤「防犯対策」の市民満足度

B以上が 1 項目（20%）であったため、「一部達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① お達者度※ 1（男性）」については、静岡県が毎年度公表する数値を引用していたが、令和 6 年度から公表を終了したため、令和 5 年度の数値をスライドさせている。

「② お達者度（女性）」については、静岡県が毎年度公表する数値を引用していた

が、令和6年度から公表を終了したため、令和5年度の数値をスライドさせている。
なお、①お達者度（男性）及び②お達者度（女性）について、令和7年度は代替指標として、静岡県が公表する「お達者年齢※2」を採用することとしている。

「③ 生涯学習きっかけづくり塾参加者数」については、2,720人で前年度より1,119人増加したが、目標値5,000人には届かなかった。今後は、コロナ禍以前の水準まで数値を戻せるよう、生涯学習講座等の充実を図っていく。

「④ 「防災対策」の市民満足度」については、令和3年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、令和2年度の数値をスライドさせている。今後も自主防災会及び消防団と連携し、共助による防災体制を強化しつつ、チーム防災いずのくになどの市民団体と連携して防災意識の醸成を推進し、自助防災の強化を図るとともに、広域連携を強化し、緊急時の情報収集及び情報発信を強化していく。

「⑤ 「防犯対策」の市民満足度」については、令和3年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、令和2年度の数値をスライドさせている。今後も青色防犯パトロールの実施や、防犯カメラを設置する地区への補助など地域と連携した防犯対策や防犯啓発活動を実施するほか、関係機関との連携を強化し、犯罪被害者等の支援を推進していく。

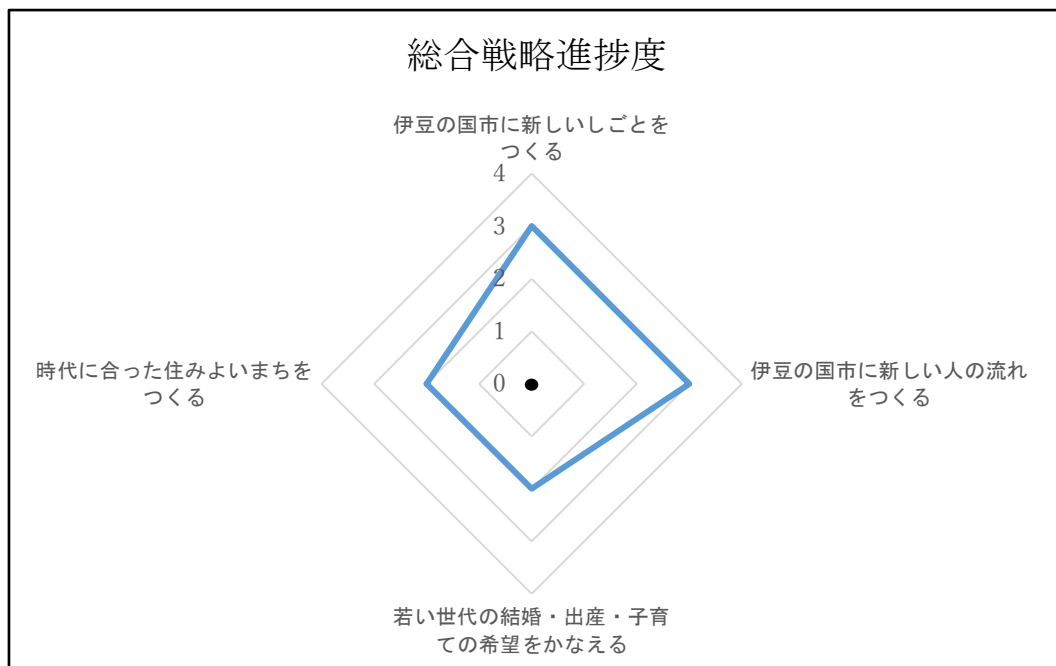
※1 お達者度…静岡県が県内市町の介護認定情報や死亡情報等を基に生命表を用いて算出する数値をいう。65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出したもの。

※2 お達者年齢…静岡県が県内市町の介護認定施設や死亡情報等を基に生命表を用いて算出する「0歳からの平均自立期間（介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間）をいう。

4 総合戦略全体の内部評価

(1) 基本目標ごとの進捗度一覧表

基本目標	進捗度	評点
【基本目標1】 伊豆の国市にしごとをつくる	概ね達成	3
【基本目標2】 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる	概ね達成	3
【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	一部達成	2
【基本目標4】 時代に合った住みよいまちをつくる	一部達成	2



【判断基準】

区分	実績値	評点
達成	すべてB以上	4
概ね達成	B以上が3～4項目	3
一部達成	B以上が1～2項目	2
未達成	B以上が0項目	1

(2) 効果検証

本戦略に掲げる4つの基本目標のうち、「伊豆の国市にしごとをつくる」と「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」の2項目で「概ね達成」という結果であった。

一方で、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と「時代に合った住みよいまちをつくる」の2項目については、「一部達成」という結果であった。

今後も人口減少が続くと少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人

口の減少が一層顕著となり、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療分野の人材不足、社会保障の負担増加等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、引き続き、本戦略に基づき、各分野を横断的に取り組み、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて社会減に歯止めをかけ、地域の活力を高めるための持続可能なまちづくりを行う。

5 企業版ふるさと納税を活用する事業に係る地域再生計画の効果検証について

(1) 地域再生計画の名称

伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画

(2) 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日

(3) 数値目標

本戦略における基本目標1～4の数値目標に同じ

(4) 令和6年度寄附実績

企業名（所在地）	寄附活用事業	寄附金額
山本建設株式会社	文化財管理事業	非公表

(5) 効果検証

令和6年度においては、文化財管理事業に活用するものとして、山本建設株式会社から寄附金を受納したが、ふるさと応援基金へ全額積み立てを行った。

文化財管理事業については、令和6年度に文化財展示施設の詳細設計を開始したため、積み立てた寄附金は、令和7年度に活用する予定である。

なお、令和5年度において、幼保小中グローバル教育事業に活用するものとして、(株)テクノサイエンスから寄附金を受納し、同様にふるさと応援基金に全額積み立てを行ったが、当該事業については、令和6年度から幼稚園・保育園等への英語教育を本格的に開始したため、積み立てた寄附金は、令和7年度に活用する予定である。